

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業景気予測調査(2010年4-6月期)
～企業の景況感は改善。設備投資計画も上方修正～

発表日2010年6月14日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL: 03-5221-4528

貴社の景況判断BSI: 総括表

(%)ポイント

	大企業				中堅企業				中小企業			
	22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	(▲ 2.4)	(▲ 1.6) 4.0	(6.8) 10.1	9.3	(▲ 13.3)	(▲ 6.1) ▲ 8.1	(0.9) 1.8	4.0	(▲ 31.8)	(▲ 18.3) ▲ 32.0	(▲ 10.5) ▲ 16.8	▲ 11.0
製造業	(4.3)	(1.9) 10.0	(10.3) 13.8	12.7	(▲ 7.7)	(▲ 4.2) ▲ 0.8	(4.0) 10.5	10.9	(▲ 30.7)	(▲ 11.4) ▲ 22.9	(▲ 2.6) ▲ 11.8	▲ 7.2
非製造業	(▲ 6.3)	(▲ 3.7) 0.9	(4.8) 8.2	7.5	(▲ 15.0)	(▲ 6.7) ▲ 10.4	(▲ 0.1) ▲ 0.8	1.9	(▲ 32.1)	(▲ 19.7) ▲ 33.8	(▲ 12.2) ▲ 17.8	▲ 11.7

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) 1. BSI=前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

2. () 書きは前回調査結果。

○ 大企業の景況感改善が進む

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断BSIは+4.0(前回:▲2.4%)と改善した。内訳をみると、製造業が+10.0(前回: +4.3)、非製造業が+0.9(前回:▲6.3)と製造業の改善が目立っており、製造業が牽引する形で企業の景況感が順調に改善していることが確認できる。製造業を業種別にみると、自動車・同附属品製造業が▲6.0(前回: +30.5)と悪化に転じたものの、電気機械器具製造業が+23.5(同: +11.2)、情報通信機械器具製造業が+13.9(前回: ++6.4)、鉄鋼業が+13.3(同:▲7.1)と改善している。また、生産用機械器具製造業(+27.2)など設備投資関連業種も引き続き大幅な改善となっている。輸出の改善や設備投資の持ち直しが、製造業の景況感の改善をもたらしているとみられる。

大企業非製造業は+0.9(前回:▲6.3)と小幅改善した。製造業と比べると改善幅は小幅だが、2007年7-9月期以来11四半期ぶりのプラスとなった。製造業の回復が非製造業に波及する動きが徐々に始まっているのかもしれない。業種別にみると、建設業が▲29.4(前回: +5.2)と大幅に悪化した一方、卸売業が+9.1(同: +0.3)、サービス業が+7.1(同▲10.3)と改善した。

このように大企業の景況感が改善する一方で、中小企業の景況判断BSIは全産業で▲32.0(前回:▲31.8)、製造業が▲22.9(同▲30.7)、非製造業が▲33.8(同▲32.1)と大幅なマイナスが続いている。中小企業の置かれている厳しい状況には依然変化がないようだ。

○ 2010年度は増収増益に

2010年度の売上高計画は前年比+3.2%(前回: 同+1.9%)、経常利益計画(金融保険業含む)は同30.6%であり、増収増益計画となっている。企業のコスト削減や(前年比でみた)原材料価格の下落といった要因だけでなく、ここに来て、売上の増加が利益を押し上げる構図が強まってきている。

業種別にみると、製造業が前年比+65.2%、非製造業が同+20.7%となっている。製造業の増益率が高い状況は変わらないが、非製造業も二桁の増益計画になっている点は好材料である。

■売上高

(前年同期比増減率：％)

		22年度	上期	下期
全産業		(1.9)	(3.0)	(0.8)
		3.2	4.3	2.2
	製造業	(4.2)	(6.6)	(2.0)
		6.6	10.4	3.2
	非製造業	(1.0)	(1.7)	(0.4)
		1.9	2.0	1.8

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) () 書 きは前回調査結果

■経常利益

		22年度	上期	下期
全産業		30.6	47.8	19.1
		65.2	283.1	15.3
	製造業	(76.1)	(210.3)	(32.2)
		20.7	20.7	20.7
	非製造業			

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) () 書 きは前回調査結果

○ 2010 年度の設備投資計画が上方修正

2010年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年比＋9.2％となり、前回調査の同▲5.7％から大幅に上方修正された。製造業が同＋12.5％（前回：▲0.9％）、非製造業が同＋7.5％（前回：▲8.0）と共に大きな上方修正である。4－6月期調査段階での前年比＋9.2％という数字は、設備投資が大幅に増加した2005、2006年度に匹敵する高い伸びであり、先行きの設備投資増加に期待を持たせる結果と言えるだろう。

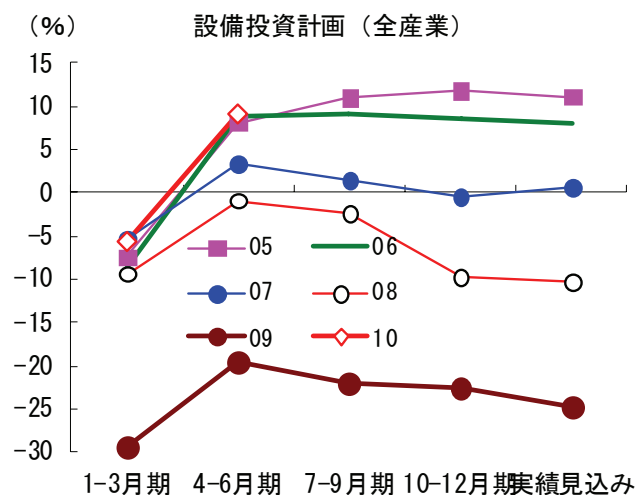
先日公表された2010年1－3月期GDP 2次速報では設備投資は前期比＋0.6％にとどまっており、設備投資の回復ペースは緩やかなものとどまっていることが示されているが、企業収益の改善傾向や稼働率の上昇、企業マインドの改善といった外部環境の好転に加え、先行指標である機械受注も持ち直していることを踏まえると、設備投資は今後伸びを徐々に高めていく可能性が高いだろう。輸出の増加が続くことに加え、設備投資も増加ペースを徐々に速めていくことで、景気は当面順調に回復していくことが予想される。

■設備投資

		21年度	上期	下期
全産業		(▲ 5.7)	(2.0)	(▲ 12.8)
		9.2	15.9	3.2
	製造業	(▲ 0.9)	(1.3)	(▲ 3.0)
		12.5	23.4	2.0
	非製造業	(▲ 8.0)	(2.4)	(▲ 17.3)
		7.5	11.7	3.8

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) () 書 きは前回調査結果、ソフトウェアを含む設備投資（土地除く）ベース



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア除く

○ 円高・株安による景況感の下振れには注意

注意したいのが、欧州の財政不安問題である。今回の法人企業景気予測調査の調査時点は5月15日であり、欧州問題とそれに伴う円高・株安の影響を、今回の調査では反映しきれていない可能性がある。7月1日に公表される日銀短観（6月調査）の調査期間は6月末であるため、日銀短観では法人企業景気予測調査でみられたほどの改善が見られない可能性がある点には注意が必要である。

仮に今後、欧州問題がさらなる広がりを見せ、円高・株価が続く場合には、消費者マインド悪化を通じた個人消費の下押し、景気の先行き不透明感が強まることに伴う企業の設備投資手控え等に繋がる可能性があるだろう。